個人消費

活動自粛で約4兆円減少

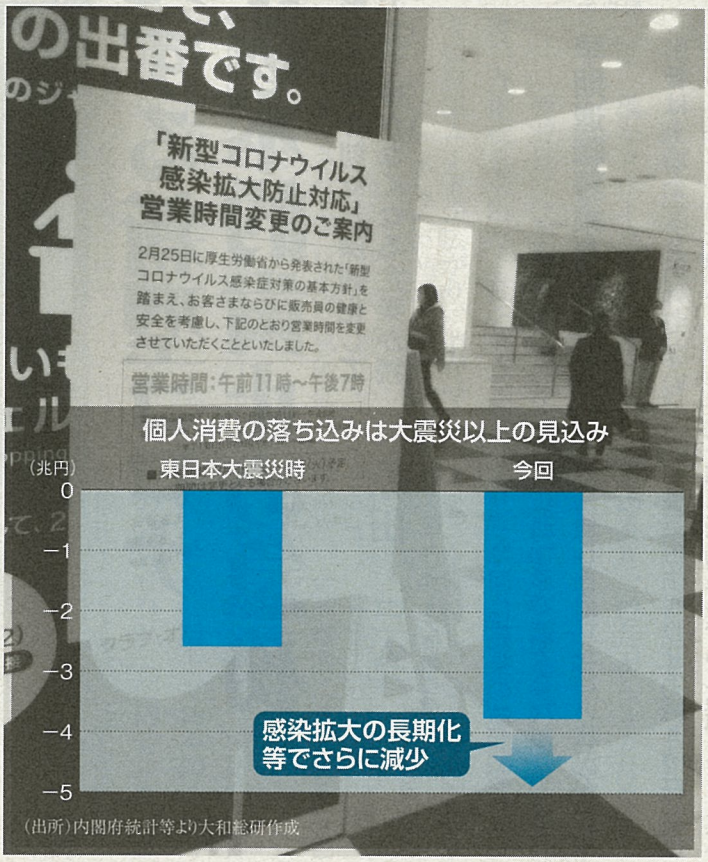
神田（かんだ） 慶司（けいじ）（大和総研シニアエコノミスト）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う全国規模の活動自粛により、日本の国内総生産（GDP）の約6割を占める個人消費は急速に減少している。

訪日外国人旅客の減少も深刻だが、経済全体に及ぼす影響度は日本人の方が大きい。観光庁統計によると、日本人の国内旅行消費額は2019年速報値で21・9兆円と、訪日外国人旅客（4・8兆円）の4・6倍だ。

今回の活動自粛によって個人消費はどの程度減少するだろうか。自粛ムードの広がりや消費者マインドの萎縮が見られた、11年3月の東日本大震災後の消費動向を参考に試算しよう。

当時は被災地を中心に、自動車や外食、旅行など不要不急の消費が先送りされた。半面、食料や日用品など必需的な品目への支出はさほど減少しなかった。消費者マインドの大幅な悪化や不要不急の消費抑制といった特徴は、重症急性呼吸器症候群（SARS）流行時の中国でも見られた。家計の所得や金融資産、人口動態などから推計された消費水準と、実績値との乖離（かいり）幅を「消費抑制額」と見なすと、東日本大震災後の個人消費は約2・6兆円抑制されたと見られる。



百貨店は営業時間を短縮

終息遅ればさらに悪化

今回は自粛の動きが全国に広がっていることから、消費抑制額は東日本大震災時を上回る可能性が高い。実際、内閣府「景気ウオッチャー調査」によると、20年2月25日から月末にかけて調査された家計動向関連の現状判断DIは、東日本大震災時に近い水準まで急落した。どの地域でも低下しており、地域差が見られた東日本大震災時とは異なる。政府が要請した自粛期間は当初の3月15日ごろから延長されたため、DIはさらに低下するだろう。

そこで、今回は不要不急の消費の抑制額を東日本大震災時の1・5倍とし、それ以外では東日本大震災時並みとすると、個人消費は活動自粛によって2～5月の4カ月で3・8兆円ほど減少する見込みだ（図）。飲食宿泊業や小売業（百貨店や大型モールなど）、レジャー関連業などへの悪影響は特に大きいだろう。

ただし、この試算では新型コロナウイルスが4月ごろに終息し、5月までに自粛による消費抑制が落ち着くと想定されている。個人消費は感染拡大が長引くほど減少するし、倒産・失業の増加や所得の減少につながれば、減少ペースに拍車がかかる。

政府は第2弾の緊急対応策を実施するが、本稿の試算結果を踏まえると、対策の規模は不十分となる恐れがある。急速に変化する経済状況を的確に把握するとともに、必要性を見極めた上で、追加の対応策を検討すべきだ。